

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,537,449	流動負債	12,994,196
現金及び預金	3,606,801	支払手形	46,128
受取手形	131,468	買掛金	6,755,014
売掛金	2,807,253	短期借入金	610,000
商品	8,679,910	1年内返済予定長期借入金	2,153,638
前渡金	10,000	1年以内償還予定社債	100,000
前払費用	243,544	未払金	1,789,311
繰延税金資産	213,600	未払法人税等	522,217
短期貸付金	235	未払消費税等	169,014
未収入金	844,438	未払費用	46,642
その他	569	前受金	377,560
貸倒引当金	372	預り金	220,704
固定資産	12,799,731	賞与引当金	203,964
有形固定資産	5,899,843	固定負債	9,903,333
建物	3,335,505	社債	1,650,000
構築物	201,041	長期借入金	6,296,160
車両運搬具	9,482	販売商品保証引当金	717,010
器具備品	667,511	役員退職引当金	96,918
土地	1,681,901	退職給付引当金	687,847
建設仮勘定	4,401	預り保証金	410,315
無形固定資産	232,462	長期前受収益	45,081
電話加入権	65,610	負債合計	22,897,529
ソフトウェア	166,851	資 本 の 部	
投資その他の資産	6,667,426	資本金	1,529,572
投資有価証券	348,276	資本剰余金	1,945,518
子会社株式	165,002	資本準備金	1,945,518
出資金	610	利益剰余金	2,932,002
長期前払費用	379,015	利益準備金	80,227
繰延税金資産	700,751	任意積立金	97,200
差入敷金及び保証金	4,802,600	別途積立金	97,200
保険積立金	21,720	当期末処分利益	2,754,575
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,997	株式等評価差額金	45,194
その他	275,037	自己株式	12,636
貸倒引当金	79,585	資本合計	6,439,651
資産合計	29,337,180	負債・資本合計	29,337,180

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業収益		81,167,624
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	68,720,943	
	販売費及び一般管理費	12,283,349	81,004,292
	営業利益		163,331
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	29,894	
	仕入割引	721,618	
	雑収入	66,868	818,381
営業外費用			
支払利息	205,858		
社債利息	18,747		
雑損失	11,146	235,753	
経常利益		745,959	
特別 損益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	25,768	
	固定資産売却益	1,349	
	その他	5,000	32,118
	特別損失		
	固定資産除売却損	128,614	
	保証金解約損	5,350	
	投資有価証券評価損	7,171	
	過年度消費税等	42,534	
	子会社投資損失	27,860	
その他の特別損失	6,765	218,297	
税引前当期純利益			559,780
法人税その他の税の額		539,222	
法人税等調整額		229,419	309,802
当期純利益			249,977
前期繰越利益			2,790,517
自己株式処分差損			285,919
当期末処分利益			2,754,575

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券.....(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による低価法

ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27～34年

構築物 10～15年

器具備品 3～15年

無形固定資産（ソフトウェア）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

販売商品保証引当金.....販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

役員退職引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異（25,689千円）については、発生年度に費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5. その他の重要な貸借対照表及び損益計算書に関する事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法については税抜方式によっております。

6. ヘッジ会計の方法

借入金の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ利用しており特例処理を採用しております。

表示方法の変更

当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年法務省令第7号）を適用し、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」を「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,367,483千円
短期金銭債務	1,299,444千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 2,563,531千円

3. 担保提供資産	定期預金	520,056千円
	建物	658,359千円
	土地	147,267千円
	差入敷金及び保証金	2,512,696千円
	長期前払費用	126,272千円

4. 保証債務残高 110,000千円

5. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、器具備品（ホストコンピュータおよびその周辺機器他）ソフトウェア（POS基幹システムソフトウェア）についてはリース契約により使用しております。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 45,194千円

7. 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権

株主総会の決議日	平成13年7月14日
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数	150,000株
行使価額	563円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売上高	11,355,016千円
仕入高	12,142,524千円

2. 1株当たり当期純利益 36円44銭